

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	270,802,798	流 動 負 債	131,255,617
現 金 預 金	112,198,841	支 払 手 形	35,887,735
受 取 手 形	9,858,088	買 掛 金	4,391,849
売 掛 金	53,808,564	1年内償還予定社債	10,000,000
商 品	1,042,577	1年内長期借入金	50,812,000
製 品	35,384,606	未 払 金	7,306,353
仕 掛 品	34,614,133	未 払 費 用	4,397,270
原 材 料	10,946,632	未 払 法 人 税 等	237,500
未 収 入 金	13,155,000	未 払 消 費 税 等	3,312,300
繰 延 税 金 資 産	497,783	そ の 他	14,910,610
そ の 他	136,574		
貸 倒 引 当 金	△840,000		
固 定 資 産	212,520,034	固 定 負 債	222,594,344
有 形 固 定 資 産	191,490,746	長 期 借 入 金	146,780,000
建 物	32,992,681	社 債	35,000,000
建 物 附 属 設 備	6,409,953	退 職 給 付 引 当 金	40,814,344
構 築 物	980,759		
機 械 装 置	58,230,759		
車 両 運 搬 具	2,293,021		
工 具 器 具 備 品	12,092,492		
土 地	78,491,081		
無 形 固 定 資 産	1,849,585		
電 話 加 入 権	862,500		
特 許 権	370,500		
ソ フ ト ウ ェ ア	515,633		
そ の 他	100,952		
投 資 そ の 他 の 資 産	19,179,703		
差 入 保 証 金	587,000		
繰 延 税 金 資 産	18,183,571		
長 期 前 払 費 用	333,152		
そ の 他	75,980		
資 産 合 計	483,322,832	負 債 合 計	353,849,961
		純資産の部	
		株 主 資 本	
		資 本 金	20,000,000
		利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	109,472,871
		純 資 産 合 計	129,472,871
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	483,322,832

個別注記表

当期財務諸表作成の基本となる重要な事項

- この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
- 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
（会計方針の変更）
当会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,674,726円減少しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。
 - 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
なお、未経過リース料総額は、40,799,109円であります。
- 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	582,570,801円
減価償却累計額には、減損損失累計額2,189,884円が含まれております。	
2. 担保に供している資産	
土地	78,251,081円
建物	32,992,681円
合計	111,243,762円
上記に係る債務	
長期借入金	197,592,000円
3. 受取手形割引高	42,251,739円

以上